

米沢市デジタル田園都市構想総合戦略【概要】1／4

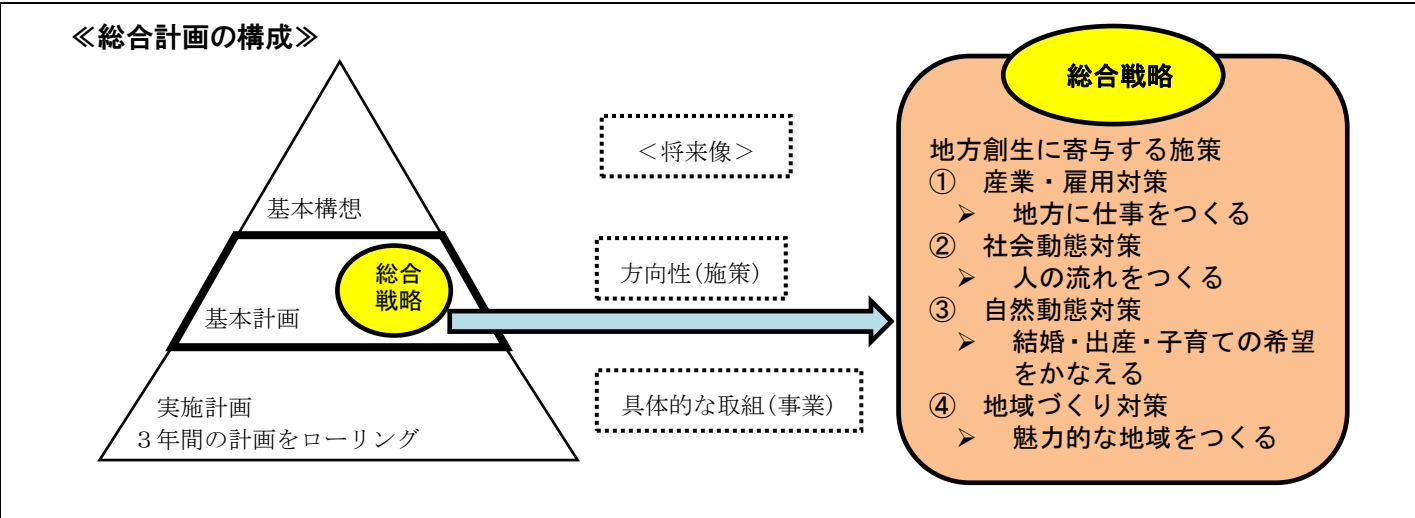
1 米沢市デジタル田園都市構想総合戦略について

(1) 策定の趣旨

- ・平成 28 年（2016 年）に策定した「米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を令和 3 年（2021 年）に「第 2 期米沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へ見直し、国の基本方針を踏まえて、人口減少や地域の社会課題解決、魅力向上に向けた様々な取組みを進めてきた。
- ・国では、デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和 5 年 12 月 26 日閣議決定）を策定したことから、本市の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、これまで行ってきた地方創生の施策にデジタル技術を活用した取組を加えた「米沢市デジタル田園都市構想総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」に改訂する。

(2) 総合戦略の位置づけ

- ・総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生法」及び国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」並びに「米沢市まちづくり総合計画」に基づき、本市が抱える課題を解決し、地方創生に寄与する施策をまとめたもの。
- ・基本目標ごとに重要目標達成指標（KGI）を定めるとともに、各政策分野において、効果を客観的に検証するための重要業績評価指標（KPI）を設定する。



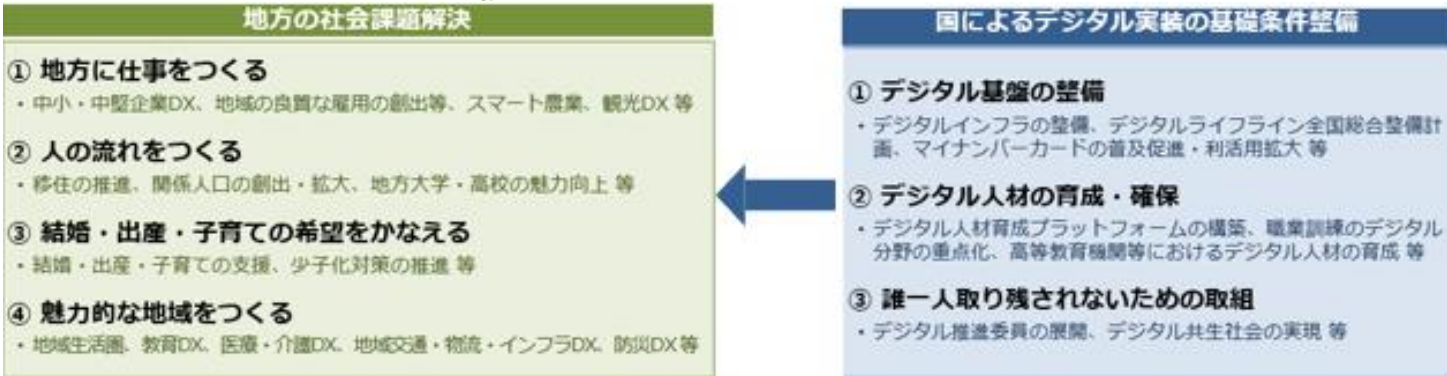
(3) 計画期間

- ・令和 6 年度（2024 年度）～令和 9 年度（2027 年度） 4 年間

(4) 総合戦略の推進、評価・検証の仕組み

- ・外部有識者で構成する米沢市行政経営市民会議において、毎年、基本目標に係る重要目標達成指標（KGI）や具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて見直しを行いながら、各種施策・事業を推進する。

(5) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略



2 本市の地域ビジョンと基本目標

(1) 地域ビジョン

国全体が人口減少社会を迎えた中でも人口の東京一極集中が進み、本市においても大切に育てられた若者が進学や就職を機に都会へ流出している状況です。また、人口減少によって地域コミュニティ機能や地域での子育て機能が低下するなどの市民生活への影響をはじめ、就業者減少と消費低迷による地域経済の停滞、厳しい地方財政や行政サービスの低下など地域社会の維持に大きな影響を及ぼします。

今後の人口減少は避けられない状況ですが、本市の特性を生かしたまちづくりを進め、人口減少のスピードをできるだけ遅くするとともに、人口減少に対応した社会への変革を進めていく必要があります。

本市には、山形大学工学部、米沢栄養大学、米沢女子短期大学の 3 つの高等教育機関が立地した学園都市を形成し、高度な人材育成、研究・開発等の機能が集積しています。また、多くの教職員や学生が本市で生活していることは学園都市を形成する本市の特徴の一つです。

また、上杉鷹山公のつくりあげた「ものづくり」や「草木塔」などの精神文化を受け継ぎ、将来にわたって「挑戦と創造」を続けながら持続可能なまちを形成する取組が令和 3 年に内閣府より「SDGs 未来都市」に選定されました。ものづくり、健康長寿、環境教育を発展させ、経済・社会・環境の 3 側面の好循環を生み出せる土壌も本市の大きな特徴となります。

このような本市の豊かな地域資源や特性を生かし、子どもの数が増え、あらゆる産業で稼ぐ力があり、市民の所得が増え、誰もが暮らしやすさを実感できる、「好循環の米沢」の実現に向けた様々な施策を推進することで、「子育て・教育のまち米沢」、「稼ぐ力があり市民の所得が増える米沢」、「誰もが暮らしやすい米沢」を実現し、本市で住み続けたい・住んでみたい、本市で子育てをしたい、本市と関わりたいと思ってもらえるような魅力ある地域づくりを行い、「選ばれるまち」を目指します。

(2) 基本目標

基本目標1: (産業・雇用対策) 施策 1-1～1-4 地域産業に活力があり、市民が安定して働き続けることができる「しごと」を創出します	
▼数値目標[重要目標達成指標(KGI)] (1) 市町村内総生産(市町村民経済計算)	4, 500 億円
基本目標2: (社会動態対策) 施策 2-1～2-3 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます	
▼数値目標[重要目標達成指標(KGI)] (1) 社会増減(転入者数－転出者数)	0 人
基本目標3: (自然動態対策) 施策 3-1～3-3 若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます	
▼数値目標[重要目標達成指標(KGI)] (1) 合計特殊出生率	1.50
基本目標4: (地域づくり対策) 施策 4-1～4-7 住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します	
▼数値目標[重要目標達成指標(KGI)] (1) 将来も住み続けたいと思える市民の割合	50.0%

米沢市デジタル田園都市構想総合戦略【概要】2／4

3 基本目標ごとの総合戦略の展開

基本目標 1 地域産業に活力があり、市民が安定して働けることができる「しごと」を創出します

基本目標が目指す方向性

- (1) 国が目指す Society5.0 の社会に向けて、大学等の各種先端技術の研究や成果を活用し、その事業化を支援していくほか、雇用創出に向けて企業立地を促進していく。
- (2) 中小企業の販路拡大や生産性向上への支援、人材確保・育成を図るため、各種支援事業を実施することにより、地域内外への高い経済的波及効果を得ることなどに取り組む。
- (3) 環境に配慮した持続可能な農業を実現するために有機農業を推進し、学校給食への活用を進めるほか、畜産物の更なる普及促進していく。
- (4) 仕事と子育ての両立ができる女性の活躍促進や、高齢者や障がい者、外国人労働者など、誰もが活躍できる地域社会を目指し、関係機関との連携強化や、良好な雇用環境の整備に取り組む。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R9）
1－1 先端技術産業をはじめとする本市の強みを活かした産業の集積	①山形大学工学部等の機能を活用した産業の活性化 ②企業立地の促進	・ 有機エレクトロニクス産業集積推進事業〔商工課〕 ・ 企業立地の促進（企業立地促進助成金）〔商工課〕 ・ （仮称）新産業団地整備事業〔商工課〕（R6～）	・ 市内企業と山形大学工学部教員の共同研究数：延べ 100 件 ・ 山形大学の研究成果等に基づく事業化数：延べ 40 件 ・ 本市への新たな企業立地件数：延べ 4 件
1－2 中小企業の振興と産学官等各分野の連携による新規事業、創業の推進	①中小企業への支援 ②新規事業、創業の推進	・ 米沢ブランド戦略事業〔魅力推進課〕 ・ 米沢ものづくり振興事業〔商工課〕 ・ 持続可能な繊維関連産業の創出を目指す米沢ファッションベースキャンププロジェクト〔商工課〕（R6～） ・ 創業支援事業〔商工課〕 ・ （仮称）地域産業振興センター整備事業〔商工課〕（R7～）	・ TEAM NEXT YONEZAWA の登録数：295 件 ・ 付加価値額：1,650 億円 ・ 創業支援等事業計画に基づく創業者数：延べ 96 人
1－3 職業として選択できる魅力ある農林業の実現	①農林業の担い手確保・育成等の支援 ②農畜産物の販売力強化	・ 新規就農者支援事業（新規就農者育成総合対策事業）〔農政課〕 ・ 農地の効率的な利活用の推進（農地集積・集約化対策事業）〔農政課〕 ・ 地域内畜産物流通体系確立事業〔農政課〕 ・ 地域特産農産物消費流通拡大事業〔農政課〕 ・ 農業の 6 次産業化や先端技術の導入の支援（未来を拓く農業支援事業費補助金）〔農政課〕 ・ 「食文化アルカディア米沢」創造事業〔農政課〕	・ 新規就農者数（林業従事者を含む）：延べ 40 人 ・ 農畜産物の産出額：72 億円 ・ かあちゃんの台所販売額：延べ 160,000 千円
1－4 安定した雇用と働きやすい環境づくり	①地元就職と定着の促進 ②誰もが働ける就労環境整備	・ 若者の就職・定着の促進（米沢市人材確保・定着促進事業）〔商工課〕 ・ 高齢者労働能力活用事業〔高齢福祉課〕 ・ 本市に住む外国人に対する日本語教育の充実〔魅力推進課〕（R6～）	・ 学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数：延べ 8,000 人 ・ 新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率：79.8％ ・ 新規地元大学・短大卒業者就職者の県内事業所への就職率：24.0％ ・ 米沢市シルバー人材センター登録会員数：420 人 ・ 民間企業の障がい者雇用率（ハローワーク管内）：2.7％

基本目標 2 市外からの流入や交流・つながりを通じて、米沢市に多くの「ひと」を呼び込みます

基本目標が目指す方向性

- (1) 地域の特性や潜在力をさらに磨くとともに、対象に合わせた戦略的かつ効果的な PR 活動を実施するほか、地方に住みながら首都圏等の仕事ができるようテレワーク環境の活用を促進し、市外からの移住のさらなる促進を図る。
- (2) 観光分野では米沢市版 DMO を推進し、データに基づく観光戦略を図るほか、インバウンドを含む観光客の多様なニーズに対応するため、本市の多彩な地域資源を活かした戦略的な施策の展開と海外へのプロモーションを推進する。
- (3) 本市ゆかりのアニメーションを活用した交流人口の拡大を図る。
- (4) 置賜定住自立圏、福島圏域、会津・喜多方圏域や東北中央自動車道でつながる都市と連携した広域での誘客や情報発信を進める。
- (5) 本市に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出に向け、ふるさと納税制度を活用して地域産品を広く PR するなど、米沢ブランド戦略による本市の魅力発信を推進する。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R9）
2－1 移住・定住の促進	①移住・定住の促進 ②移住希望者に対する支援の強化 ③新規学卒者等の定住促進	・ 首都圏での移住促進イベント事業〔地域振興課〕 ・ 移住者同士の交流事業（移住者ミーティング事業）〔地域振興課〕 ・ やまがた就職促進奨学金返還支援事業〔地域振興課〕 ・ 住宅リフォーム支援事業〔建築住宅課〕	・ 移住相談（イベント参加者含む）を介した移住者数：延べ 100 人 ・ 住宅リフォーム（移住型）件数：延べ 15 件 ・ 学生と地元企業のマッチングを目的としたセミナー・ガイダンス・イベント参加人数【再掲】：延べ 8,000 人 ・ 奨学金返還支援制度利用者数：延べ 80 人

米沢市デジタル田園都市構想総合戦略【概要】3／4

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R9）
2－2 多彩な地域資源を活かした観光戦略の推進による交流人口の拡大	①地域資源を活用した観光の推進 ②まち歩き・歴史ルートづくり ③インバウンド施策の推進 ④アニメや漫画等のサブカルチャーを活用した事業の推進 ⑤広域観光の推進	・ 観光地域づくり法人（DMO）による観光戦略事業（米沢市版 DMO 推進事業）〔観光課〕 ・ イベントを活用した観光振興事業〔観光課〕 ・ 紅花の振興事業（最上川源流よねざわ紅花プロジェクト事業）〔地域振興課〕 ・ 西吾妻山×天元台高原×白布温泉エリアの観光振興事業（リボーンプロジェクト）〔観光課〕 ・ 景観資源の保全・活用事業（景観形成推進事業）〔都市計画課〕	・ 年間観光入込客数：3,800,000 人 ・ 四季のまつりの入込客数：378,900 人 ・ アニメや漫画等、サブカルチャーを活用した事業実施による観光入込客数の増加数：6,000 人 ・ 道の駅米沢への来場者数：1,897,600 人
2－3 米沢市の魅力発信による関係人口の創出拡大	①米沢市の魅力発信 ②ふるさと納税促進及び地域製品の PR ③グリーン・ツーリズム、農家民宿の推進 ④合宿や教育旅行等の誘致 ⑤体験型交流を通じた継続的なつながりの形成	・ 米沢ブランド戦略事業〔魅力推進課〕【再掲】 ・ シティプロモーション推進事業〔魅力推進課〕 ・ ふるさと応援寄附金制度推進事業〔商工課〕 ・ 県外大学運動部等の合宿誘致事業〔スポーツ課〕 ・ 教育旅行誘致促進事業〔観光課・農政課〕	・ ふるさと応援寄付金額：4,000,000 千円 ・ 合宿誘致参加者数：延べ 4,400 人

基本目標3 若い世代が安心して結婚、出産、子育てができる環境をつくり、未来を担う「ひと」を育みます

基本目標が目指す方向性

- (1) 若い世代の経済的安定を図り、定住促進につながるよう、結婚・出産・子育ての希望を叶え、安心して子どもを生み育てられるよう支援し、本市で子どもを育てたいと思える環境づくりに取り組む。
- (2) 家庭の経済的負担軽減を図るほか、子育て支援アプリを活用して、子育てに必要な情報発信を行う。また、屋内遊戯施設「くても」における親子や子育て世代の交流を促進させる。
- (3) 男女の出逢いの場を創出する婚活支援を実施し、結婚しやすい環境を整備する。
- (4) 女性をはじめ、子育て家庭が働きながら安心して妊娠・出産・子育てができ、男性も積極的に家事や育児を行うことができるよう、男女共同参画を効果的に推進し、市民・地域団体・事業所・大学等との連携により、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を図る。
- (5) 地域の若者が郷土に対する愛着と誇り、チャレンジ精神を持ち、本市の将来を担うことができる人材に育つよう、子どもの情報教育を推進するほか、若者が本市への郷土愛を育むことができるよう、学園都市としての特性を活用した郷土愛の醸成に取り組む。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R9）
3－1 結婚・妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援	①婚活支援事業 ②妊娠・出産・子育てに切れ目のない支援 ③妊娠・出産・子育てにかかる身体的、精神的、経済的な負担軽減 ④子どものための教育・保育の環境整備	・ 出産・子育て応援事業〔こども家庭課〕 ・ 子育て世帯訪問支援事業〔こども家庭課〕 ・ 乳児家庭全戸訪問事業〔こども家庭課〕 ・ 子どもの医療費無償化事業（子育て支援医療給付事業）〔子育て支援課〕 ・ 婚活支援事業〔地域振興課〕 ・ 若年層の結婚への支援（結婚新生活支援事業）〔地域振興課〕	・ 婚活イベントの実施回数：延べ 8 回 ・ 乳児家庭全戸訪問事業：訪問率 100％ ・ 各年 10 月 1 日の待機児童数：0 人
3－2 仕事と家庭、子育て、地域活動等を両立できるワーク・ライフ・バランスの実現	①男女共同参画の総合的な推進 ②女性の活躍促進	・ 男女共同参画推進事業〔地域振興課〕	・ 審議会・委員会等の女性登用率：40％
3－3 将来を担う若者たちへの教育の充実と郷土愛の醸成	①子どもの情報教育の推進 ②郷土愛の醸成 ③学園都市の推進 ④県立中高一貫校の実現に向けた検討	・ 学校の ICT 環境整備の推進〔学校教育課〕 ・ 中学生の地元企業就業体験事業（米沢チャレンジウィーク事業）〔学校教育課〕 ・ 郷土愛の醸成と地域人材を活用した学習の推進〔学校教育課〕 ・ 地域と大学との連携事業（学園都市推進事業）〔地域振興課〕	・ 授業に ICT を活用して指導することができる教員の割合（学校における教育の情報化の実態等に関する調査）：95.0％ ・ 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う子どもの割合（全国学力学習状況調査）：小学校 82.0％、中学校：70.0％

基本目標4 住み続けたいと思える、魅力的で持続可能な「まち」づくりを推進します

基本目標が目指す方向性

- (1) 立地適正化計画に基づき、将来にわたって持続可能な都市を構築するため、“コンパクトで密度の高いまちづくり”を基本として、市街地中心部への都市機能の集積やまちなかへの居住の誘導を推進するとともに、地域公共交通と連携し、市街地と周辺部のネットワークを確保する。
- (2) 公共施設やインフラの老朽化に計画的に対応するほか、利便性・効率性の高い公共交通の整備や空き家等の利活用など、既存ストックを利活用した社会基盤の維持・整備を進める。
- (3) 介護予防や健診受診率向上に取り組むほか、スマートフォンアプリを活用した健康増進の取組や地域医療体制の充実を図る。
- (4) 自然災害に備えて市民が安心して生活できるようにするため、除雪状況をシステムで可視化し効率的な除排雪体制を整備するほか、地域コミュニティの維持を図り、地域の防災力を高める。
- (5) 脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入を推進する。
- (6) 広域連携によるまちづくりを推進するため、置賜定住自立圏による各種事業に取り組む。
- (7) 市民等の利便性向上のため行政手続きにデジタルの力を活用し市民満足度の高い行政サービスを推進するほか、市民公開 GIS により本市が保有する各種行政情報を公開する。

基本的方向	具体的施策	主な事業	重要業績評価指標（KPI）と目標値※（R9）
4－1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進	①コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進 ②まちなかの賑わい創出 ③地域公共交通の充実	・ 立地適正化計画の推進事業〔都市計画課〕 ・ 公共交通におけるデジタル技術の活用の検討〔地域振興課〕（R7～） ・ 公共交通利用促進事業（公共交通活性化事業）〔地域振興課〕 ・ 乗合タクシー運行事業〔地域振興課〕 ・ 市内全域への公共交通整備拡大に向けた検討〔地域振興課〕（R6～）	・ 市街地中心部の文化施設利用者数：延べ 170 万人 ・ 創業支援等事業計画に基づく空き店舗利活用数：延べ 8 人
4－2 既存ストックの利活用、社会基盤の維持・整備	①効率的な社会基盤の運用 ②空き家のマッチング ③住環境の整備推進	・ 空き家・空き地の有効活用（空き家・空き地バンク事業、空き家マッチング事業、空き家・空き地利活用支援事業補助金事業）〔建築住宅課〕 ・ 住宅リフォーム支援事業〔建築住宅課〕【再掲】	・ 空き家・空き地利活用支援事業補助金件数：60 件 ・ 住宅リフォーム支援事業費補助件数：延べ 800 件
4－3 健康に暮らせるまちづくり	①「健康長寿日本一のまち」の実現 ②地域医療体制の充実	・ 特定健診・各種がん検診の実施〔健康課〕 ・ スマートフォンアプリ等を使用したスポーツイベント（米沢市 FUN＋WALK 推進事業）〔スポーツ課〕 ・ 市内診療所開業・医業承継への支援事業（米沢市診療所開設支援補助金）〔健康課〕（R6～） ・ 医師、看護師等の人材確保〔市立病院総務課〕	・ 特定健診受診率：60.0％以上 ・ 住民主体の通いの場参加者数：840 人
4－4 自然災害に備えるまちづくり	①雪に強い地域づくりの推進 ②効率的な除排雪体制の推進 ③コミュニティの維持	・ ひとり親家庭雪下ろし等助成事業〔こども家庭課〕（R6～） ・ 高齢者等除雪援助員派遣事業〔高齢福祉課〕 ・ 高齢者等雪下ろし助成事業〔高齢福祉課〕 ・ 地域の支え合いによる除排雪推進事業〔コミュニティ推進課・土木課〕 ・ 除雪車運行管理システム導入事業〔土木課〕（R6～） ・ 道路除排雪事業〔土木課〕 ・ 避難所開設訓練〔防災危機管理課〕 ・ コミュニティセンター建替事業（広幡、塩井）〔コミュニティ推進課〕	・ 冬期間に不安に感じる高齢者の割合（雪対策に関するアンケート）：20％ ・ 除排雪協力会の組織数：538 団体 ・ アンケートで雪対策全般について満足に感じている人の割合：50％ ・ 自主防災組織の組織率：90.0％ ・ 消防団員の充足率：100％
4－5 環境にやさしいまちづくり	①脱炭素社会の実現	・ 再生可能エネルギー施設の導入支援（再生可能エネルギー促進区域設定支援事業）〔環境課〕 ・ 脱炭素社会実現に向けた事業（脱炭素先行地域づくり事業）〔環境課〕（R6～） ・ 脱炭素分野専門人材の招へい（カーボンニュートラル戦略アドバイザー招へい事業）〔環境課〕 ・ 公共施設への太陽光発電施設導入事業（環境課）（R6～） ・ 市民への環境学習機会の提供（環境リテラシー向上事業）〔環境課〕（R6～）	・ 再生可能エネルギー設備導入量：47.9MW ・ 太陽光発電設備導入住宅戸数：1,062 戸 ・ CO ₂ 排出量：586.2 千 t-CO ₂
4－6 広域と連携した共生のまちづくり	①広域連携の推進	・ 置賜 3 市 5 町での広域連携（置賜定住自立圏による各種事業）〔政策企画課〕 ・ ふくしま田園中枢都市圏による各種事業〔政策企画課〕	・ 置賜地域移住交流推進協議会と連携した移住希望者に対するセミナー開催数：基準値以上 ・ 道の駅米沢への来場者数【再掲】：1,897,600 人
4－7 行政 DX の推進	①デジタルを活用した行政サービス提供による市民の利便性向上 ②生成 AI や IoT を活用した業務の効率化 ③地理情報の市民公開	・ 建設工事等入札の電子化（電子入札システム導入事業）〔契約検査課〕（R7～） ・ 電子契約の推進〔政策企画課〕 ・ 除雪車運行管理システム導入事業〔土木課〕【再掲】（R6～） ・ 住民情報系システムの国システムへの統一（自治体情報システムの標準化・共通化）〔政策企画課〕（R7～） ・ 市民公開 GIS の整備事業〔政策企画課ほか〕 ・ 書かない窓口導入の検討〔政策企画課ほか〕	・ 電子入札件数：80 件 ・ 市民公開 GIS に搭載したデータ数：20 件